


**Banco de Tokyo-Mitsubishi UFJ Brasil S/A**

 Treasury Department  
 Av. Paulista, 1274 – Bela Vista  
 São Paulo, SP – 01310-925

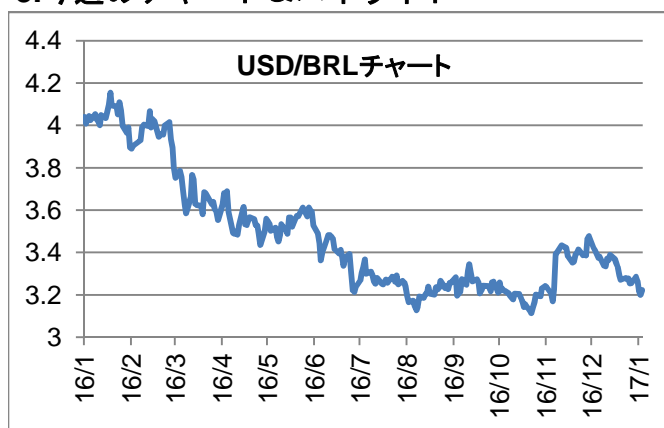
**1. マーケット・レート**

			1月2日	1月3日	1月4日	1月5日	1月6日	Net Chg
為替	USD/BRL	Spot	3.2850	3.2650	3.2210	3.1980	3.2220	+0.0240
	BRL/JPY	Spot	35.78	36.05	36.50	36.14	36.31	+0.17
	EUR/USD	Spot	1.0460	1.0407	1.0468	1.0592	1.05	-0.0062
	USD/JPY	Spot	117.59	117.70	117.56	115.60	117.01	+1.41
金利	Brazil DI	6MTH(p.a.)	12.33	12.33	12.32	12.20	12.18	-0.0155
	Future	1Year(p.a.)	11.43	11.44	11.48	11.35	11.35	+0.0045
	On-shore	6MTH(p.a.)	2.216	2.159	2.119	2.094	2.04	-0.055
	USD	1Year(p.a.)	2.461	2.420	2.355	2.384	2.34	-0.048
株式	Bovespa指数		59,588.70	61,813.83	61,589.06	62,070.98	61665.37	-405.61
CDS	CDS Brazil 5y		280.60	278.02	265.89	258.09	259.00	+0.91
商品	CRB指数		休場	190.146	192.977	193.706	193.54	-0.165

\* これらはインターバンク市場等におけるブラジル市場終了時のインデケーションです。実際のレート提示は弊行担当アカウント・オフィサーまでお問い合わせ下さい。

**2. 週間市況、トピックス**

- 今週のレアルは断続的な資金流入で一時的に3.18台まで上昇。
- 年明けのレアルは3.2600で寄り付いた。海外市場が休場となる中、週初のレアルは揉み合う中で週間安値3.2910を示現。その後、3月までに年金改革法案が下院を通過するとの見解が下院議長から示されるとレアルは堅調に転じた。週中からは大口の資金流入が断続的に見られ、昨年11月の米大統領選挙以来の高値を試す展開。節目となる3.2近辺では伯中銀のドル買い為替介入再開を警戒する声も聞かれたが、予想を上回る12月米雇用統計を受けてリスクオンムードが高まると、レアルは2ヶ月振りの高値となる3.1890を示現した後、結局、3.2220で越過。
- 伯中銀公表のエコノミスト予想集計では、2016年の経済成長率予想が▲3.49%、2017年予想は0.50%に据え置かれた。2016年のインフレ率予想は6.40%から6.38%に8週連続で下方修正される一方、2017年予想は4.85%から4.87%に上方修正された。
- WTI先物が年始に2015年7月以降で初めて55ドル台を示現。その後、ドル高を受けて一時52ドル台まで急落したが、OPECの減産合意に関してクウェートとオマーンが減産の意向を示したことや米エネルギー情報局の週間石油統計で原油在庫が3週間ぶりに減少したことが好感され底堅く推移。
- 4日、昨年12月に開催されたFOMCの議事録が公表され、ハト派とタカ派の意見が対立していたことが示された。経済見通しでは2017年から2019年にかけて年間0.75%ずつの利上げが行われるとの見方が示された。
- 6日に発表された12月の米雇用統計は非農業部門雇用者数が市場予想を下回ったが、11月分が大幅に上方修正され、賃金の伸びが2009年以来で最大の伸びを示した。

**3. 今週のチャート&ハイライト**


出所：Bloomberg

**レアルが米大統領選挙前の水準を回復**

中国や米国で強い経済指標の発表が続き、リスクオンムードとなったことや、レアル買いの大口資金流入が見られ、レアルは11月の米大統領選挙前の水準を回復した。中銀による為替介入への警戒感が高まっているが、現時点では中銀から特段の発表は出ていない。

当資料は一般的な情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定のお客業のニーズ、財務状況又は投資対象に対応することを意図しておりません。また、当資料は、適用法令上許容される範囲内でのみ利用可能であり、当資料の頒布を制約する法令が存在する地域の方によって利用されることを意図しておりません。当資料内のいかなる情報又は意見も、預金、有価証券、デリバティブ取引その他の金融商品の売買、投資、保有などを勧誘又は推奨するものではありません。資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性、適時性、適切性又は完全性を表明又は保証するものではなく、当行、その子会社又は関連会社は、お客様による当資料の利用等に際して生じうるいかなる損害についても責任を負いません。ご利用に関しては、すべて お客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。また、過去の結果が必ずしも将来の結果を暗示するものではありません。当資料の内容は予告なしに変更することがあり、また、当行、その子会社又は関連会社は、当資料を更新する義務を負っておりません。また、当資料は 著作物であり、著作権法により保護されています。当行の書面による許可なく複製又は第三者、個人顧客もしくは一般投資家への配布することはできません。



## 4. 来週の為替市場注目点

## 予想ドル・レアル相場レンジ：3.15－3.30

来週は11日にCOPOMが開催される。大部分の市場参加者が50bpsの利下げを予想しているが、昨今のインフレ率の低下を受けて、75bpsの利上げを予想する声も散見される。また、米国サイドの材料ではクリスマス商戦の結果が示される13日の小売売上高に注目が集まる。市場参加者は本日発表された米雇用統計が強い内容だったと受け止めており、来週のレアルは引き続きリスクオンムードの中で強含みの展開が予想される。伯中銀のドル買い為替介入再開への警戒感も高まって来ていることから、昨年来の高値である3.10近辺が近づくとつれ、レアルは徐々に上値が重くなると予想する。

## 5. 本日の主要経済指標

国	イベント	予想	実績	前回
ブラジル	FGVインフレ率IGP-DI(前年比)	7.00%	7.18%	6.77%
ブラジル	PPI 製造業(前年比)	--	-0.12%	-0.94%
米	非農業部門雇用者数変化	175k	156k	204k
米	失業率	4.7%	4.7%	4.6%
米	製造業受注指数	-2.3%	-2.4%	2.8%
米	耐久財受注(前月比)	-4.6%	-4.5%	-4.6%

## 6. 来週発表される主要経済指標

国	日付	イベント	期間	予想	前回
ブラジル	1/9	FGV CPI IPC-S	jan/07	0.47%	0.33%
ブラジル	1/9	CNI Consumer Confidence	Jan	--	100.3
ブラジル	1/10	IGP-M Inflation 1st Preview	Jan	0.74%	0.20%
ブラジル	1/10	小売売上高(前年比)	Nov	-5.4%	-8.2%
ブラジル	1/10	広義小売売上高(前年比)	Nov	-5.8%	-10.0%
ブラジル	1/11	FIPE CPI-週次	jan/07	0.84%	0.46%
ブラジル	1/11	IBGEインフレ率IPCA(前月比)	Dec	0.35%	0.18%
ブラジル	1/11	IBGEインフレ率IPCA(前年比)	Dec	6.34%	6.99%
ブラジル	1/11	SELICレート	jan/11	13.25%	13.75%
米	1/11	MBA住宅ローン申請指数	jan/06	--	0.1%
ブラジル	1/12	IBGEサービス部門売上高前年比	Nov	-5.0%	-7.6%
ブラジル	1/13	経済活動(前年比)	Nov	-2.75%	-5.28%
ブラジル	1/13	CNI設備稼働率(季調済)	Nov	76.0%	76.6%
米	1/13	小売売上高速報(前月比)	Dec	0.7%	0.1%
米	1/13	ミシガン大学消費者マインド	Jan	98.5	98.2

当資料は一般的な情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定のお客様のニーズ、財務状況又は投資対象に対応することを意図しておりません。また、当資料は、適用法令上許容される範囲内でのみ利用可能であり、当資料の頒布を制約する法令が存在する地域の方によって利用されることを意図しておりません。当資料内のいかなる情報又は意見も、預金、有価証券、デリバティブ取引その他の金融商品の売買、投資、保有などを勧誘又は推奨するものではありません。資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性、適時性、適切性又は完全性を表明又は保証するものではなく、当行、その子会社又は関連会社は、お客様による当資料の利用等に関して生じうるいかなる損害についても責任を負いません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいませう、宜しくお願ひ申し上げます。また、過去の結果が必ずしも将来の結果を暗示するものではありません。当資料の内容は予告なしに変更することがあり、また、当行、その子会社又は関連会社は、当資料を更新する義務を負っておりません。また、当資料は 著作物であり、著作権法により保護されています。当行の書面による許可なく複製又は第三者、個人顧客もしくは一般投資家への配布をすることはできません。